

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」は、2021年12月6日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年12月5日から2024年12月5日までです。	
運用方針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしインフラ関連成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月5日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円		%		%	%	百万円
3 期(2017年12月 5 日)	12,630	0		28.9	1,790.97	22.1	98.9	12,246
4 期(2018年12月 5 日)	11,173	0		△11.5	1,640.49	△ 8.4	97.7	8,191
5 期(2019年12月 5 日)	12,328	0		10.3	1,711.41	4.3	98.6	6,985
6 期(2020年12月 7 日)	13,032	0		5.7	1,760.75	2.9	95.3	5,596
7 期(2021年12月 6 日)	13,685	0		5.0	1,947.54	10.6	98.2	5,264

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2020年12月 7 日	13,032	—	—	1,760.75	—	95.3
12月末	13,400		2.8	1,804.68	2.5	96.1
2021年 1 月末	13,674		4.9	1,808.78	2.7	95.3
2 月末	14,096		8.2	1,864.49	5.9	96.5
3 月末	14,852		14.0	1,954.00	11.0	96.5
4 月末	14,434		10.8	1,898.24	7.8	99.2
5 月末	14,006		7.5	1,922.98	9.2	97.2
6 月末	14,322		9.9	1,943.57	10.4	98.9
7 月末	14,182		8.8	1,901.08	8.0	97.6
8 月末	14,365		10.2	1,960.70	11.4	98.6
9 月末	14,972		14.9	2,030.16	15.3	99.0
10 月末	14,701		12.8	2,001.18	13.7	99.1
11 月末	13,687		5.0	1,928.35	9.5	98.4
(期 末)						
2021年12月 6 日	13,685		5.0	1,947.54	10.6	98.2

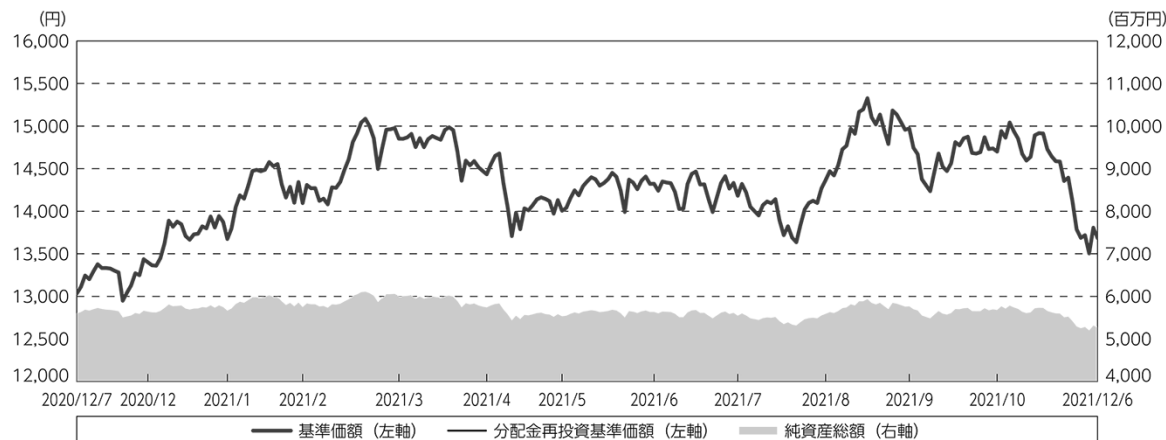
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年12月8日～2021年12月6日）

期中の基準価額等の推移



期 首：13,032円

期 末：13,685円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 5.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

（主な上昇要因）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待
- ・2020年度のコロナ禍による企業業績悪化からの回復
- ・岸田新首相による大規模な経済対策への期待

（主な下落要因）

- ・世界的な新型コロナウイルス（デルタ株）の感染拡大による景気鈍化懸念
- ・米国におけるインフレと、金融緩和から引き締めへの政策転換への懸念
- ・新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大懸念

投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2021年3月半ばにかけて、先進国をはじめとする新型コロナウイルスのワクチン普及や、欧米を中心に各国において中期的に緩和的な金融政策が継続することなどが好感され上昇しました。また、米国での民主党政権の樹立と、新型コロナウイルス対策としての大規模な財政支出が期待されたことも上昇要因となりました。3月下旬から5月半ばにかけては、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想以上に上昇し、インフレ圧力が景気回復を妨げるとの懸念が高まると共に、国内企業の2021年度の業績予想が概ね保守的であったことなどから下落しました。また、8月下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復が期待されましたが、世界的に新型コロナウイルスのデルタ株による感染が拡大し、国内でも度重なる緊急事態宣言が発令され、経済活動正常化の遅れが懸念されたことなどから横ばいで推移しました。8月下旬から9月半ばにかけては新しい自民党総裁による経済対策への期待などから大幅に上昇しましたが、その後は中国の不動産大手による債務不履行懸念や原油価格の上昇、米国での供給制約によるインフレ懸念などから軟調に推移しました。その後は、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数となる議席を獲得したことで大規模な経済対策への期待が高まり、上期の決算発表では業績を上方修正する企業が相次いだことなどから国内株式市場は上昇しました。しかしながら期末にかけては、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国では長期金利が上昇しグロース株を中心に下落したこと、また、南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大と内外の経済活動の鈍化が懸念されたことなどで下落しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都市再開発」、「次世代自動車・システム」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では情報・通信業、サービス業、電気機器セクターを中心とした16業種65銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、ジャパンマテリアル（6055）、エス・エム・エス（2175）、ＡＣＳＬ（6232）などがあり、組入れ見直しなどから、ビーアールホールディングス（1726）、大成建設（1801）、シーティーエス（4345）などの売却を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 7 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,684

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大懸念などから期末の株式市場は大きく下落し、2020年から続くコロナ禍は未だ予断を許さない状況が継続しています。米国では物価上昇が今後もしばらくは継続するとの見通しから、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和の縮小（テーパリング）の加速と、その後の利上げやFRBのバランスシート縮小など、内外の株式市場にとって向かい風となる金融政策の転換が見込まれています。そのような投資環境下では、株式市場では変動率が増加しバリュエーションが高いグロース株などが調整するリスクは高まりますが、現状の株式市場は過度にそのリスクを織り込んだ状況にあると見ています。また、各国の自動車メーカーの電気自動車（EV）開発に表れているように、「環境」に対する取り組みはさらに加速し、ESG投資（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））の広がりと共に、当ファンドが投資対象とするインフラ関連銘柄への見直しが継続すると見込んでいます。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	272	1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(140)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(125)	(0.878)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.098)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.069	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(7)	(0.047)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(1)	(0.005)	法定書類の提出に係る費用
合 計	296	2.076	
期中の平均基準価額は、14,224円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

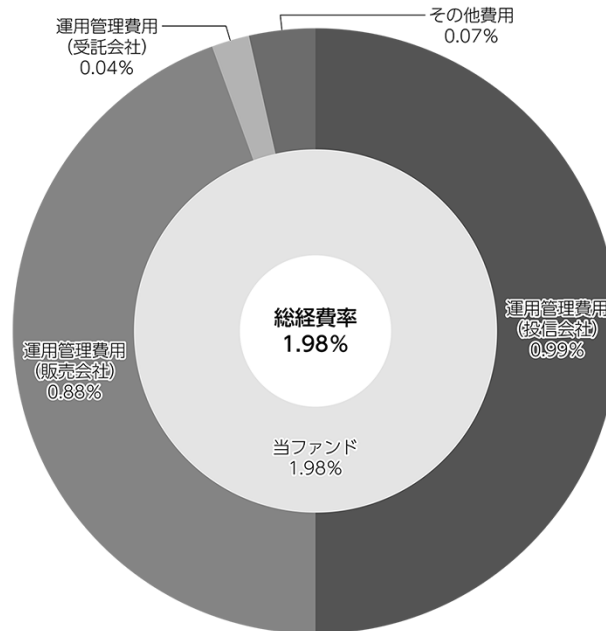
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	106,171	170,000	576,612	911,944

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,319,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,519,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,911	567	29.7	2,407	434	18.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,101千円
(B) / (A)	19.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	3,861,480	3,391,040	5,250,008

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	5,250,008	98.6
コール・ローン等、その他	73,692	1.4
投資信託財産総額	5,323,700	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,323,700,747
コール・ローン等	10,492,090
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額)	5,250,008,657
未収入金	63,200,000
(B) 負債	58,828,905
未払解約金	1,376,500
未払信託報酬	53,553,129
未払利息	28
その他未払費用	3,899,248
(C) 純資産総額(A－B)	5,264,871,842
元本	3,847,270,962
次期繰越損益金	1,417,600,880
(D) 受益権総口数	3,847,270,962口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,685円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,294,167,218円、期中追加設定元本額は110,357,478円、期中一部解約元本額は557,253,734円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3685円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,826
支払利息	△ 9,826
(B) 有価証券売買損益	347,985,944
売買益	412,595,174
売買損	△ 64,609,230
(C) 信託報酬等	△ 112,664,249
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	235,311,869
(E) 前期繰越損益金	1,018,094,604
(F) 追加信託差損益金	164,194,407
(配当等相当額)	(125,835,855)
(売買損益相当額)	(38,358,552)
(G) 計(D＋E＋F)	1,417,600,880
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,417,600,880
追加信託差損益金	164,194,407
(配当等相当額)	(125,970,916)
(売買損益相当額)	(38,223,491)
分配準備積立金	1,253,406,473

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,816,169円)、費用控除後の有価証券等損益額(180,495,700円)、信託約款に規定する収益調整金(164,194,407円)および分配準備積立金(1,018,094,604円)より分配対象収益は1,417,600,880円(1万口当たり3,684円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

当ファンドが組入れている親投資信託 いちよしインフラ関連成長株マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。（2021年7月15日）

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2021年12月6日）
（2020年12月8日～2021年12月6日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年12月5日から原則無期限です。
運用方針	今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	(参 考 指 数)	期 騰		
	円		%		%	%	百万円
3 期 (2017年12月 5 日)	13,275		30.9	1,790.97	22.1	99.2	12,217
4 期 (2018年12月 5 日)	11,959	△	9.9	1,640.49	△ 8.4	98.0	8,161
5 期 (2019年12月 5 日)	13,435		12.3	1,711.41	4.3	98.8	6,967
6 期 (2020年12月 7 日)	14,450		7.6	1,760.75	2.9	95.6	5,579
7 期 (2021年12月 6 日)	15,482		7.1	1,947.54	10.6	98.4	5,250

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2020年12月 7 日	14,450	—	—	1,760.75	—	95.6
12月末	14,877		3.0	1,804.68	2.5	96.2
2021年 1 月末	15,204		5.2	1,808.78	2.7	95.2
2 月末	15,696		8.6	1,864.49	5.9	96.3
3 月末	16,564		14.6	1,954.00	11.0	96.1
4 月末	16,126		11.6	1,898.24	7.8	98.6
5 月末	15,677		8.5	1,922.98	9.2	96.4
6 月末	16,055		11.1	1,943.57	10.4	98.9
7 月末	15,925		10.2	1,901.08	8.0	97.4
8 月末	16,157		11.8	1,960.70	11.4	98.3
9 月末	16,864		16.7	2,030.16	15.3	98.6
10月末	16,585		14.8	2,001.18	13.7	98.4
11月末	15,477		7.1	1,928.35	9.5	97.5
(期 末)						
2021年12月 6 日	15,482		7.1	1,947.54	10.6	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

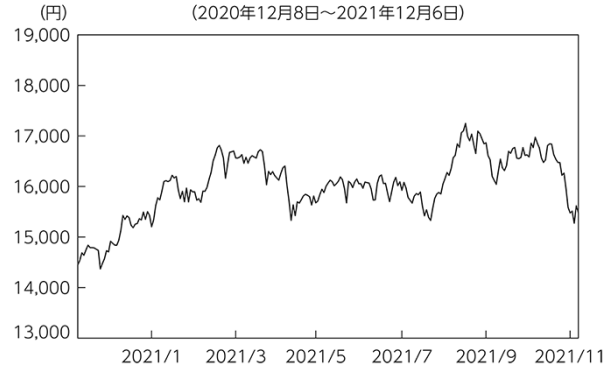
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復期待
- ・2020年度のコロナ禍による企業業績悪化からの回復
- ・岸田新首相による大規模な経済対策への期待

(主な下落要因)

- ・世界的な新型コロナウイルス（デルタ株）の感染拡大による景気鈍化懸念
- ・米国におけるインフレと、金融緩和から引き締めへの政策転換への懸念
- ・新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大懸念

【基準価額の推移】

(2020年12月8日～2021年12月6日)



投資環境

当期の国内株式市場は、期首から2021年3月半ばにかけて、先進国をはじめとする新型コロナウイルスのワクチン普及や、欧米を中心に各国において中期的に緩和的な金融政策が継続することなどが好感され上昇しました。また、米国での民主党政権の樹立と、新型コロナウイルス対策としての大規模な財政支出が期待されたことも上昇要因となりました。3月下旬から5月半ばにかけては、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想以上に上昇し、インフレ圧力が景気回復を妨げるとの懸念が高まると共に、国内企業の2021年度の業績予想が概ね保守的であったことなどから下落しました。また、8月下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン接種の進展による景気回復が期待されましたが、世界的に新型コロナウイルスのデルタ株による感染が拡大し、国内でも度重なる緊急事態宣言が発令され、経済活動正常化の遅れが懸念されたことなどから横ばいで推移しました。8月下旬から9月半ばにかけては新しい自民党総裁による経済対策への期待などから大幅に上昇しましたが、その後は中国の不動産大手による債務不履行懸念や原油価格の上昇、米国での供給制約によるインフレ懸念などから軟調に推移しました。その後は、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数となる議席を獲得したことで大規模な経済対策への期待が高まり、上期の決算発表では業績を上方修正する企業が相次いだことなどから国内株式市場は上昇しました。しかしながら期末にかけては、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、米国では長期金利が上昇しグロース株を中心に下落したこと、また、南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大と内外の経済活動の鈍化が懸念されたことなどで下落しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、期首から概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都市再開発」、「次世代自動車・システム」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では情報・通信業、サービス業、電気機器セクターを中心とした16業種65銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、ジャパンマテリアル（6055）、エス・エム・エス（2175）、ACSL（6232）などがあり、組入れ見直しなどから、ビーアールホールディングス（1726）、大成建設（1801）、シーティーエス（4345）などの売却を行いました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大懸念などから期末の株式市場は大きく下落し、2020年から続くコロナ禍は未だ予断を許さない状況が継続しています。米国では物価上昇が今後もしばらくは継続するとの見通しから、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和の縮小（テーパリング）の加速と、その後の利上げやFRBのバランスシート縮小など、内外の株式市場にとって向かい風となる金融政策の転換が見込まれています。そのような投資環境下では、株式市場では変動率が増加しバリュエーションが高いグロース株などが調整するリスクは高まりますが、現状の株式市場は過度にそのリスクを織り込んだ状況にあると見ています。また、各国の自動車メーカーの電気自動車（EV）開発に表れているように、「環境」に対する取り組みはさらに加速し、ESG投資（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））の広がりと共に、当ファンドが投資対象とするインフラ関連銘柄への見直しが継続すると見込んでいます。

当ファンドでは、中長期での業績拡大が期待できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組入れを随時行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.098	
期中の平均基準価額は、15,933円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,199 (255)	千円 1,911,534 (ー)	千株 1,256	千円 2,407,488

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,319,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,519,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,911	百万円 567	% 29.7	百万円 2,407	百万円 434	% 18.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,101千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (13.0%)			
ショーボンドホールディングス	—	20.1	101,706
ダイセキ環境ソリューション	127.3	63.8	105,078
ビーアールホールディングス	43.4	—	—
大成建設	27.4	—	—
東鉄工業	31	31	72,509
五洋建設	71.7	—	—
住友林業	—	37.9	88,079
大和ハウス工業	44.1	44.1	148,043
ライト工業	43.9	39.2	80,203
エクシオグループ	27.7	—	—
九電工	30.2	—	—
日揮ホールディングス	74.3	74.3	74,225
化学 (0.9%)			
信越化学工業	5.5	2.5	48,175
医薬品 (6.2%)			
栄研化学	45.9	45.9	87,485
J C Rファーマ	—	32.3	76,034
東和薬品	—	41.3	111,427
ペプチドリーム	17.5	17.5	45,885
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	81	—	—
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	68.4	—	—
機械 (6.7%)			
タクマ	95.1	77.1	107,323
A C S L	—	33.9	58,206
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.7	3.6	17,226
酒井重工業	3	—	—
アマノ	23.6	23.6	61,808
マックス	62.2	55.6	100,636
電気機器 (13.9%)			
日立製作所	23.2	14.1	94,413
三菱電機	89	56	80,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	53.2	22.1	57,879
日本電産	6.6	3.1	39,881
アンリツ	35	35	61,915
T D K	6.2	8.4	36,750
日本トリム	29.4	29.4	103,488
リオン	—	33.1	72,853
横河電機	50.3	35.9	76,036
日本光電工業	—	15.7	52,673
キーエンス	1.1	—	—
村田製作所	9.9	4.6	38,571
輸送用機器 (1.9%)			
トヨタ自動車	9.5	47.5	98,135
精密機器 (3.3%)			
日本エム・ディ・エム	55.6	55.6	104,583
朝日インテック	—	28.3	67,297
陸運業 (5.6%)			
東急	67.5	67.5	107,190
富士急行	11.1	10	41,400
東日本旅客鉄道	14	14	98,084
日本通運	11.7	6.6	43,626
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
関通	—	102.6	83,516
情報・通信業 (20.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	4.7	3.9	56,667
e B A S E	—	66.5	40,831
コムチュア	39.1	30.3	108,171
オープンドア	57.3	45.9	88,036
オロ	35.6	31.6	104,122
テモナ	—	82.2	40,360
r a k u m o	—	43.2	62,337
くふうカンパニー	—	119.7	55,660
ロジザード	45.7	45.7	92,314
トピラシステムズ	35.1	53.1	50,338
ロコガイド	19.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカパー J S A Tホールディングス	—	188.2	78,667
ビジョン	82.1	82.1	105,334
日本電信電話	66.4	51.3	158,004
卸売業 (3.4%)			
日本ライフライン	—	68.5	73,706
岩谷産業	10.3	—	—
トラスコ中山	38.5	38.5	102,025
小売業 (2.3%)			
アスクル	—	48.8	67,734
日本瓦斯	10.2	—	—
シルバーライフ	40.3	40.3	52,269
保険業 (1.1%)			
アニコム ホールディングス	76	76	56,544
その他金融業 (2.1%)			
C a s a	34	—	—
オリックス	57.4	48.6	109,690
不動産業 (1.4%)			
いちご	302	—	—
S R Eホールディングス	31.3	—	—
京阪神ビルディング	—	48.3	73,367

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (16.4%)			
タケエイ	138.6	—	—
エス・エム・エス	—	26.1	111,577
プレステージ・インターナショナル	—	132.7	90,899
シーティーエス	60.8	—	—
楽天グループ	—	78	86,346
ジャパンマテリアル	—	69.9	115,684
シンメンテホールディングス	65	65	71,760
メタリアル	38.6	—	—
ウェルビー	60.4	60.4	79,244
日本ホスピスホールディングス	25.9	50.9	111,827
ユービーアール	—	27.9	71,005
アンビスホールディングス	21.6	—	—
T R Eホールディングス	—	64	110,528
ダイセキ	22.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,821	3,020
	銘柄数<比率>	62	65
			<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,168,292	97.3
コール・ローン等、その他	144,967	2.7
投資信託財産総額	5,313,259	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,313,259,815
コール・ローン等	136,695,245
株式(評価額)	5,168,292,600
未収配当金	8,271,970
(B) 負債	63,200,374
未払解約金	63,200,000
未払利息	374
(C) 純資産総額(A－B)	5,250,059,441
元本	3,391,040,342
次期繰越損益金	1,859,019,099
(D) 受益権総口数	3,391,040,342口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,482円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,861,480,760円、期中追加設定元本額は106,171,781円、期中一部解約元本額は576,612,199円です。

(注) 2021年12月6日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしインフラ関連成長株ファンド 3,391,040,342円

(注) 1口当たり純資産額は1,5482円です。

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,527,629
受取配当金	83,661,290
その他収益金	1,457
支払利息	△ 135,118
(B) 有価証券売買損益	328,544,427
売買益	969,361,631
売買損	△ 640,817,204
(C) 当期損益金(A＋B)	412,072,056
(D) 前期繰越損益金	1,718,450,919
(E) 追加信託差損益金	63,828,219
(F) 解約差損益金	△ 335,332,095
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,859,019,099
次期繰越損益金(G)	1,859,019,099

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)